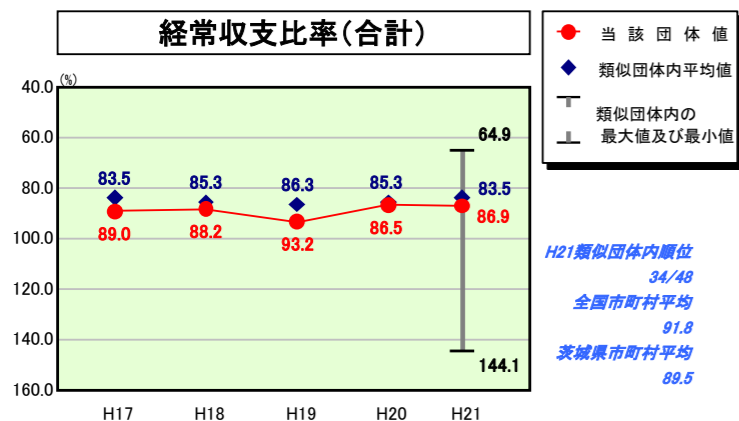
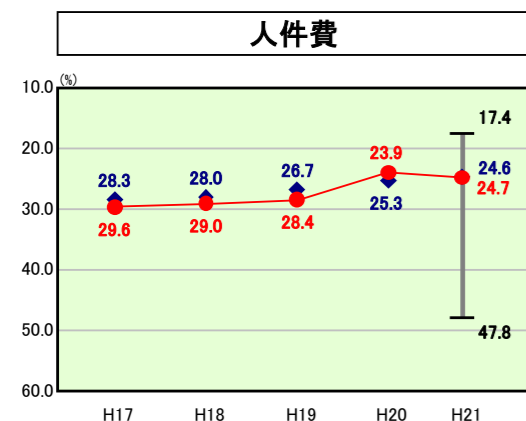


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

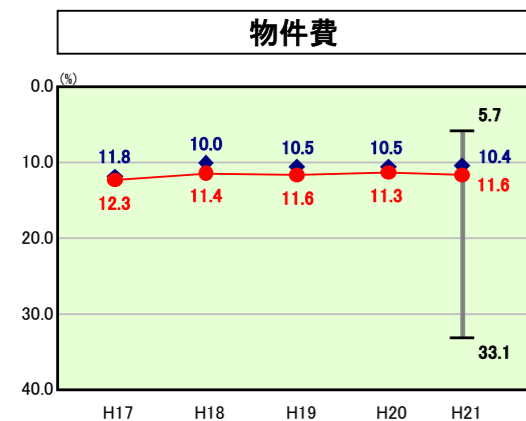
経常収支比率の分析



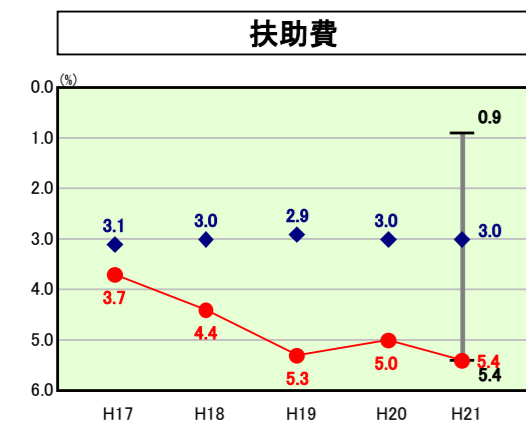
H21類似団体内順位 34/48
 全国市町村平均 91.8
 茨城県市町村平均 88.5



H21類似団体内順位 25/48
 全国市町村平均 26.7
 茨城県市町村平均 28.9

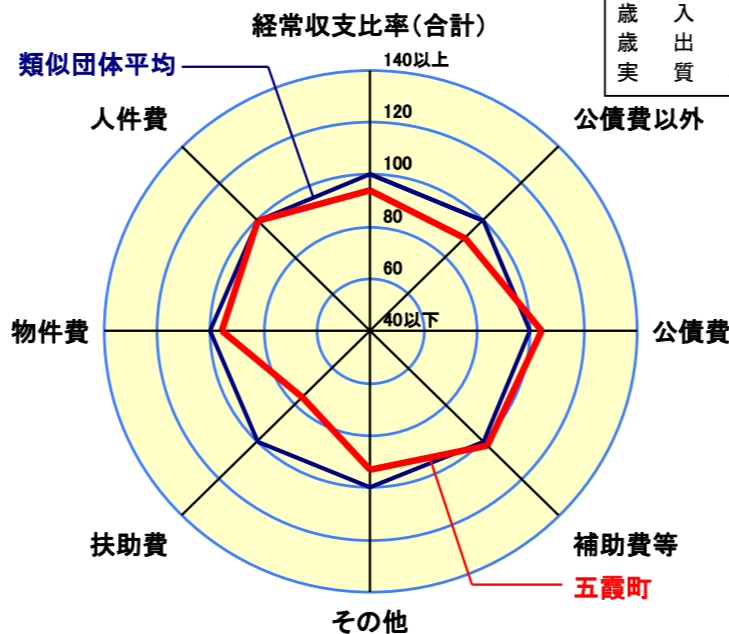


H21類似団体内順位 29/48
 全国市町村平均 13.0
 茨城県市町村平均 13.2



H21類似団体内順位 47/48
 全国市町村平均 9.6
 茨城県市町村平均 7.2

人口	9,545人(H22.3.31現在)
面積	23.09km ²
標準財政規模	2,871,096千円
歳入総額	3,926,572千円
歳出総額	3,685,546千円
実質収支	215,331千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)

平成19年度において行政改革運営プランに基づく職員数の削減を前倒して達成したことなどにより、平成20年度には人件費の削減効果が顕著に現われたが、平成21年度は平均給与の上昇による職員給与と退職手当組合負担金が増加したことにより、類似団体平均をやや上回った。

(物件費)

物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、学校給食の全面委託や指定管理者制度による福祉センター管理など業務の民間委託化や臨時職員の雇用を進めてきたためである。

(扶助費)

公立保育所がないため民間保育所の運営費が扶助費となっていること、また、医療福祉費や老人福祉費など少子化対策や高齢者対策などの増加により類似団体内で最も高い値になっている。扶助費は上昇傾向であることから、今後も予防事業を推進し抑制を図っていく。

(公債費)

平成16年度まで大規模事業の整備が集中したことにより公債費が増加してきたが、平成20年度に繰上償還をしたことにより平成21年度は前年度を下回った。公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、引き続き、地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な事業実施を行いながら財政の健全化に努める。

(補助費等)

補助費等のうち消防・救急やごみ処理業務などの一部事務組合に対する負担金が全体の7割以上を占めているものの、町単独の補助金の見直しにより類似団体平均をやや下回っている。今後も補助金や各種協議会等負担金の適正化に努める。

(その他)

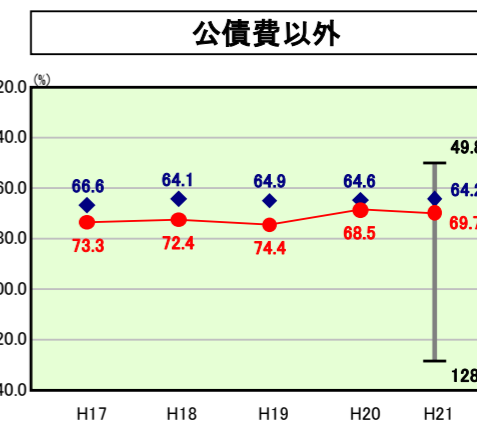
類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る繰出金が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の公債費負担や維持管理経費として、下水道特別会計への繰出金が多額となっているためであり、今後は、維持管理の包括的な民間委託を導入し、経営の効率化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 上記「(人件費)」と同様。

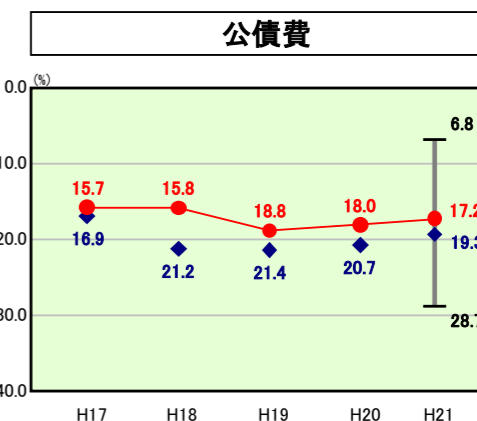
【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】

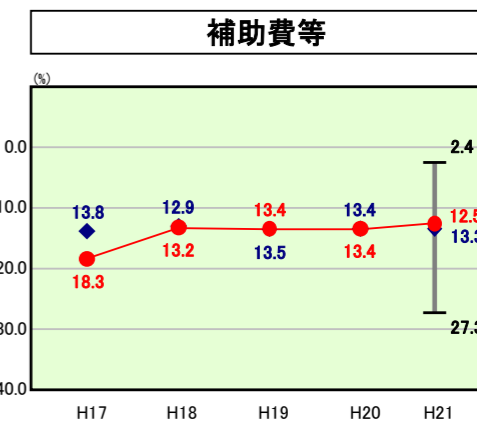
類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年度以降普通建設事業費を抑制してきたためである。町財政は厳しい状況にあり、実質公債費比率も18.7%と許可団体となる基準を超えているため、引き続き普通建設事業費を抑制していく方針である。



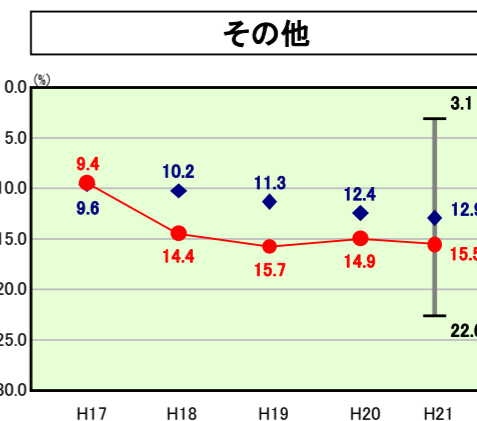
H21類似団体内順位 38/48
 全国市町村平均 71.9
 茨城県市町村平均 73.1



H21類似団体内順位 18/48
 全国市町村平均 19.9
 茨城県市町村平均 16.4



H21類似団体内順位 20/48
 全国市町村平均 10.5
 茨城県市町村平均 10.6



H21類似団体内順位 38/48
 全国市町村平均 12.1
 茨城県市町村平均 13.2